

海賊対策の強化に向けた提言(概要)

2011年10月18日
(社)日本経済団体連合会

ソマリアの海賊による船舶への被害の急増、活動範囲の拡大
→日本の産業・経済への大きな脅威であり、海賊対策の強化に向けた提言をとりまとめ

海上輸送に対する海賊の影響

- 日本は貿易量(輸出入合計)の99%を海上輸送に依存
→シーレーンの安全確保がエネルギー安全保障や経済に重要
- 日本関連船舶は年間アデン湾を2,000隻、ペルシャ湾を3,400隻が航行
原油タンカーや自動車専用船などにとって海賊が脅威
→喜望峰の迂回による燃料代増や納期の遅れ、アデン湾航路でも保険料や警備員などコストの増加

海賊問題の深刻化

- 海賊の実態
ソマリアの海賊は重装備をして、船舶を襲撃し数億円の身代金を要求する集団
強奪した船を母船として活動規模を拡大、世界貿易に対する脅威
- ソマリア沖・アデン湾およびインド洋の現状
○ソマリアの暫定政府は脆弱で無政府状態
→海賊問題の早期解決は困難で長期化を懸念

○アデン湾は面積28万平方キロメートル、長さ900キロメートルと広大、
海賊の活動範囲はソマリア沖・アデン湾からインド洋まで拡大
→軍艦による警備で完全に海賊の活動を封じることが困難、船舶は最短ルートの航行が不可能
- ソマリアの海賊の発生件数は2008年から急増、2011年は前年比1.5倍のペース
→船員の母国ではアデン湾・インド洋を回避する動き、
日本関連船舶の船員確保の困難化を懸念

国際協力の重要性

- 国際機関等による取組み
国連安保理決議を受け、NATO、EU、米国海軍中心の多国籍部隊、各国が取組み
- わが国の取組み
自衛隊法および海賊対処法に基づき護衛艦2隻、哨戒機P-3C2機を2009年から派遣
海上自衛隊は他国の船舶も護衛し、海外から高く評価

強化すべき具体的な海賊対策

- 自衛隊の派遣規模の拡大
護衛艦と哨戒機の増加、補給艦の派遣、外国の艦船への給油に向けた法整備
- 自衛隊員や海上保安庁職員の乗船による警備強化
- ソマリアおよび近隣沿岸国への支援
ソマリア暫定政府への支援を継続するため、日本から国連への拠出の拡充
武器輸出三原則等の例外化によるイエメンへの巡視船艇の供与
- 国際ルールの整備
海賊に対する裁判や服役に関するルールの整備を国連安保理に働きかけ